

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	子ども政策局 子ども未来課	徳永 憲達
施策名	1 結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援②	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	1,691,724

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テェンジ&チャレヅ2025 本文)		(取組項目)							
<p>安心して希望する妊娠・出産、子育てができるよう、子育て世代包括支援センターの設置促進等による妊娠期から子育て期までの包括的な支援に取り組むとともに、不妊治療費助成等による妊娠・出産への支援、保育の受け皿整備や保育人材の確保等による幼児教育・保育の充実、放課後児童クラブの量・質の確保等による地域の子育て支援、医療費助成等による子育て家庭の負担軽減に取り組みます。</p>		<p>i) 地域子育て支援拠点、ファミリー・サポート・センターなど多様な子育て支援サービスの充実 ii) 放課後児童クラブの量・質の確保と、学校施設の活用や地域子ども教室との一体化の推進</p>							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>令和2年度の子育て世代包括支援センターの設置市町数は、累計17市町であった。残る4市町も令和3年度開設に向け、準備等に取り組んでおり、令和3年度中に全市町で設置が完了予定である。今後はセンター機能の強化、人材育成等を行っていく。 待機児童数については、令和2年度から待機児童ゼロとなっており、引き続き市町と連携し、待機児童ゼロの継続を図っていく。</p>
	子育て世代包括支援センター設置市町数(累計)	目標値①	21市町					21市町(R3)	
		実績値②	4市町(H30)					進捗状況	
		達成率②/①						—	
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	保育所等待機児童数	目標値①	0人	0人	0人	0人	0人	0人(R7)	
実績値②		70人(R元)					進捗状況		
達成率②/①							—		

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和2年度事業の成果等		
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R元目標	R元実績	達成率			
事業実施の根拠法令条項				R2実績	令和2年度事業の実施状況(令和3年度新規・補正事業は事業内容)				R2目標	R2実績		令和2年度事業の成果等		
事業実施の根拠法令条項				R3計画	令和2年度事業の実施状況(令和3年度新規・補正事業は事業内容)			R3目標	R3実績	令和2年度事業の成果等				
事業実施の根拠法令条項				法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	事業対象					令和2年度事業の成果等		
事業実施の根拠法令条項				事業期間	事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	事業対象				令和2年度事業の成果等			
事業実施の根拠法令条項				所管課(室)名	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	事業対象						令和2年度事業の成果等	
取組項目 i	○	1	地域子ども・子育て支援事業費(地域子育て関係)	275,488	275,488	1,591	地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業、子育て短期支援事業、子育て援助活動支援(ファミリー・サポート・センター)事業に係る費用を補助した。	【活動指標】	21	21	100%	●事業の成果 ・21市町に対し、地域子育て支援拠点事業に係る費用を補助することで、子育て中の親子の交流促進、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援した。利用者が減少したのは、新型コロナウイルス感染症が影響したものと考えられる。		
				292,535	293,011	1,565			21	21	100%			
				308,978	308,978	1,571			21					
			子ども・子育て支援法第59条					【成果指標】			518,435		451,978	87%
			H27-					地域子育て支援拠点の利用者数(延べ人数)			518,435		265,002	51%
子ども未来課				○	○	—	市町				518,435			

取組項目 i	2	地域子育て支援拠点環境改善事業	519	173	795	地域子育て支援拠点事業を継続的に実施するために必要な改修・備品の整備に係る費用を補助する事業であるが、令和2年度は事業実績がなかった。	【活動指標】 補助市町数(市町)	1	1	100%	●事業の成果 ・令和2年度は当該事業を実施する市町はなかったが、令和3年度については南島原市が事業実施を予定している。	
			0	0	782			数値目標なし	0	—		
			6,000	2,000	785			数値目標なし				
		—			【成果指標】			1	1	100%		
		H21-					環境改善された施設数(施設)	数値目標なし	0	—		
		こども未来課	—	—	—	市町		数値目標なし				
取組項目 ii	3	放課後児童クラブ推進事業費	1,252,320	1,250,409	3,977	放課後児童健全育成事業に係る費用を補助した。	【活動指標】 放課後児童クラブ運営費補助対象数(支援の単位)	477	474	99%	●事業の成果 ・県内放課後児童クラブ493の支援の単位に運営費を補助することで、放課後等の子ども達に安心・安全な居場所が提供され、健全育成が図られるとともに、保護者が安心して働ける環境がとられている。	
			1,356,320	1,354,511	3,912			480	493	102%		
			1,385,997	1,384,032	3,927			490				
	子ども・子育て支援法第59条			【成果指標】	17,537	17,960	102%					
			H14-					放課後児童クラブ登録児童数(人)	18,678	18,357		98%
			こども未来課	○	○	—	市町		19,000			
4	子ども・子育て支援整備事業費	子ども・子育て支援整備事業費	58,965	65	1,591	放課後児童クラブの創設・改築・修繕に係る費用を補助した。	【活動指標】 補助対象施設数(クラブ)	18	13	72%	●事業の成果 ・9施設に対し、創設(6)・改築(2)、大規模修繕(2)の整備費補助を行った。クラブの創設・改築により定員が125人分増加し、また改築によりクラブの現状に合った施設となり、環境改善につながった。	
			42,869	69	1,565			11	9	81%		
			61,913	13	1,571			11				
		—			【成果指標】	17,537	17,960	102%				
				S43-					放課後児童クラブ登録児童数(人)	18,678		18,357
		こども未来課	—	○	—	市町、社会福祉法人等		19,000				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	地域子育て支援拠点、ファミリー・サポート・センターなど多様な子育て支援サービスの充実	●実績の検証及び解決すべき課題 ・地域の子育て支援の充実のため、各市町の事業実施計画どおり県が助成を行ったり、助言等の支援を行っている。 ・その結果、必要に応じたサービスの量及び質の向上に寄与している。	●課題解決に向けた方向性 ・今後も各市町の事業が実施計画どおり進捗するよう助成や支援を継続していく。 ・引き続き運営費の補助を行うなどの支援を行うことを通じて、子ども達の受け入れ体制の強化に取り組む。
ii	放課後児童クラブの量・質の確保と、学校施設の活用や地域子ども教室との一体化の推進	●実績の検証及び解決すべき課題 ・県内放課後児童クラブ474の支援の単位に運営費を補助することで、放課後等の子ども達に安心・安全な居場所を提供することに寄与している。さらに、放課後児童支援員等に対する研修を行い職員の資質向上にも努めている。 ・クラブの受入可能定員数が登録希望数よりも少ないことより発生している待機児童の解消、放課後児童支援員の確保と支援員のさらなる資質の向上を目指す。	●課題解決に向けた方向性 ・今後も各市町の事業が実施計画どおり進捗するよう助成や支援を継続していく。 ・引き続き運営費の補助を行うなどの支援を行うことを通じて、子ども達の受け入れ体制の強化に取り組む。また、放課後児童支援員等に対する研修も継続して実施する。 ・待機児童の解消については、市町と連携し、利用者のニーズの把握に努める。そのうえで、市町が実施する施設整備等に対する補助を行うことで受入体制の整備に努める。また、放課後児童支援員認定資格研修を定期的実施し、支援員不足解消に努める。

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i		2	地域子育て支援拠点環境改善事業 H21- こども未来課	—	—	地域子育て支援拠点事業は、子育て世帯の居場所づくりとして必要な事業であり、当該事業は地域子育て支援拠点事業を実施するうえでの環境改善(改修、備品購入)を行う事業であるため、引き続き取組んでいく。	現状維持

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点